

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名	株式会社ココカラファイン	上場取引所	東
コード番号	3098	URL	http://www.cocokarafine.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)	塚本 厚志
問合せ先責任者	(役職名)上席執行役員経理部長	(氏名)	千田 吉裕 (TEL) 045(548)5957
四半期報告書提出予定日	平成26年8月13日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	82,567	△3.8	298	△85.2	835	△67.1	355	△72.9
26年3月期第1四半期	85,831	4.2	2,021	△18.4	2,542	△26.0	1,310	△38.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 379百万円(△71.0%) 26年3月期第1四半期 1,306百万円(△37.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.96	—
26年3月期第1四半期	51.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	138,376	75,585	54.6
26年3月期	139,305	75,320	54.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 75,585百万円 26年3月期 75,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	181,000	5.1	3,000	61.1	4,200	43.9	2,100	86.9	82.55
通期	362,000	3.6	8,000	7.5	10,300	8.5	4,700	30.6	184.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名)、除外 ー 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	25,472,485株	26年3月期	25,472,485株
27年3月期1Q	34,582株	26年3月期	34,568株
27年3月期1Q	25,437,908株	26年3月期1Q	25,438,230株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(開示の省略)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や原材料・エネルギーコストの上昇など経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在するものの、政府による経済政策の効果から、景気は回復基調を維持しております。一方、個人消費においては、消費税増税前の駆け込み特需の反動がありました。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等の企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、地域に密着したマーチャンダイジングの構築、ココカラクラブカードを核とする統一販促の浸透、人時生産性向上を中心とした更なる効率化運営を行う体制づくりを進めてまいりました。駆け込み特需の反動や、季節商品の不調等一時的な影響はありましたが、コア事業の運営体制刷新による質的強化を続けております。

出退店につきましては、新規に5店舗を出店、1店舗の退店を行い、当第1四半期連結累計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,356店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、82,567百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益298百万円（同85.2%減）、経常利益835百万円（同67.1%減）、四半期純利益355百万円（同72.9%減）となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成26年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	平成26年6月30日 現在の総店舗数
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	1,290	5	1	1,294
株式会社岩崎宏健堂	62	-	-	62
合計	1,352	5	1	1,356
(内、調剤取扱)	(227)	(2)	(-)	(229)

[国内地域別店舗分布状況（平成26年6月30日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	31	富山県	3	奈良県	42	佐賀県	2
宮城県	2	福井県	2	和歌山県	27	長崎県	19
山形県	1	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	8
福島県	3	長野県	3	島根県	3	大分県	5
茨城県	3	岐阜県	21	岡山県	11	沖縄県	5
栃木県	6	静岡県	40	広島県	30	合計	1,356
群馬県	1	愛知県	105	山口県	78		
埼玉県	53	三重県	58	徳島県	4		
千葉県	21	滋賀県	11	香川県	7		
東京都	241	京都府	34	愛媛県	5		
神奈川県	58	大阪府	156	高知県	3		
新潟県	76	兵庫県	103	福岡県	58		

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、138,376百万円となり、前連結会計年度末に比べて929百万円減少いたしました。主な要因は、たな卸資産2,435百万円の増加、現金及び預金498百万円の増加、売掛金1,604百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、62,791百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,193百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金1,204百万円の増加、退職給付に係る負債963百万円の減少、未払法人税等1,289百万円の減少、賞与引当金803百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、75,585百万円となり、前連結会計年度末に比べて264百万円増加いたしました。主な要因は、配当金763百万円の支払いによる減少、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減した事による増加額648百万円、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益355百万円による増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っていません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,030百万円減少し、利益剰余金が648百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,062	8,560
売掛金	14,784	13,179
たな卸資産	42,645	45,080
その他	11,689	10,349
貸倒引当金	△2	△13
流動資産合計	77,179	77,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,408	13,195
土地	11,346	11,346
その他(純額)	3,782	3,667
有形固定資産合計	28,537	28,209
無形固定資産		
のれん	1,113	1,014
その他	2,086	2,043
無形固定資産合計	3,200	3,058
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,815	22,695
その他	7,799	7,446
貸倒引当金	△226	△190
投資その他の資産合計	30,387	29,950
固定資産合計	62,125	61,218
資産合計	139,305	138,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,181	38,385
短期借入金	7,800	6,900
未払法人税等	1,686	397
賞与引当金	1,872	1,068
ポイント引当金	2,119	2,099
その他	6,875	8,469
流動負債合計	57,535	57,320
固定負債		
退職給付に係る負債	3,909	2,945
その他	2,539	2,525
固定負債合計	6,449	5,470
負債合計	63,984	62,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,438	34,438
利益剰余金	40,016	40,256
自己株式	△61	△61
株主資本合計	75,394	75,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	149
退職給付に係る調整累計額	△211	△198
その他の包括利益累計額合計	△73	△49
純資産合計	75,320	75,585
負債純資産合計	139,305	138,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	85,831	82,567
売上原価	63,497	61,356
売上総利益	22,333	21,210
販売費及び一般管理費	20,311	20,911
営業利益	2,021	298
営業外収益		
発注処理手数料	297	281
受取賃貸料	206	216
その他	222	238
営業外収益合計	725	735
営業外費用		
賃貸費用	182	187
その他	22	11
営業外費用合計	204	198
経常利益	2,542	835
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1
賃貸借契約解約損	—	6
減損損失	65	15
投資有価証券評価損	—	10
その他	0	4
特別損失合計	66	37
税金等調整前四半期純利益	2,475	798
法人税等	1,165	443
少数株主損益調整前四半期純利益	1,310	355
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,310	355

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,310	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	11
退職給付に係る調整額	—	12
その他の包括利益合計	△4	24
四半期包括利益	1,306	379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,306	379
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、第1四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられますため、開示を省略しております。